

▼ 公表された新国立競技場計画案の代替案提案

1. 代替案の計画の前提

1. 客席数73千席（オリンピック開催シナリオA）

- 本当に7万3千席（公表案陸上モード）以上の客席が必要なのはオリンピックの閉会式の二日間だけである。その他の時期は過剰な規模になり維持負担が大きい。過剰分への対応は仮設構造物で対応するのが賢い。一人当たりの座席面積は現況の10%増とする。
- 作ってすぐ壊すのはもったいないという意見が予想されるが、空調設備まで備えた競技場はオフィスビル並みの修善補修費用が将来的にわたって必要になるので（オフィスビルは約50年で建設費と同額の修善補修費用が必要）、生涯費用で比較すれば壊す方が遥かに経済的である。
- オリンピック後は、東京でのスポーツイベントも音楽イベントも、現国立競技場の5万4千人の収容力があれば十分である。そこで、仮設部分を壊して、5万9千席で本設の構造物で競技場を完成させる。

2. 客席数62千席（オリンピック開催シナリオB）

- 仮設であっても、基本的な性能は本設と同じ程度に満たさなければならないので、会期後に壊すのは勿体ない。仮設無しですますために、一人当たりの座席面積は現況の5%増として、6万2千席席を設けることができる。

3. 客席数80千席（オリンピック開催シナリオC）

- シナリオBを8万席まで増やした場合の競技場の大きさの検討。

4. ポストオリンピックの対応（シナリオ1）

- オリンピック開催シナリオのいずれにおいても、会期後陸上競技所湯として活用する。この場合は、明治公園にサブトラックをつくることができる。サッカー時はトラックの中をピッチとして使う。  
収容数はシナリオA1で5万9千席、シナリオB1で6万2千席席となる。

5. ポストオリンピックの対応（シナリオ2）

- オリンピック開催シナリオのいずれにおいても、会期後サッカー専用コートとして活用する。  
収容数はシナリオA1で7万3千席、シナリオB1で7万7千席となる。

6. 提案の建築的構成

- 既存の国立競技場のコンクリート躯体を生かし、保存する。
- 既存RC造のすり鉢状の客席の上に鉄骨の骨組み構造の新しい客席を重ねる。これにより、バリアフリー等現代的な基準に対応した客席が整備でき、しかも、古い客席の躯体の耐震補強もできる。
- 新旧の客席の間の隙間は空調と換気に使えるので、快適な客席となる。
- 客席の上部は完全に屋根で覆うが、アリーナの上は開放する。全蓋開閉式屋根の設置はコストが膨大になる割には効果が薄い（積雪荷重、風荷重が大きくなり架構が巨大になる、閉鎖時には空調が必要になる、十分な遮音性がない、芝生への負担が大きい、開閉に時間がかかり急な天候の変化には対応が不可能）
- シナリオAでは、**既存の国立競技場の客席の約1/4を撤去**して、オリンピック用の客席を増設する。また現況客席は前回オリンピックに対応するために当初の計画より東側に増設したため道路境界を超えている。この増設部も撤去する。
- オリンピック時の観客席の形は、現在、トラックのなかに重ねておかれている投擲や跳躍競技の小さなフィールドを分散して配置することができ、それぞれのファンには好ましい。また開閉会式の演出には小判型のフィールドである必要は全くない。むしろ新しい形の開閉式を演出する可能性を提供する。
- なお、このオリンピック時対応の形状は、サッカーの試合の観戦ができるスタンドは限定され

るので、首都圏の他の会場を利用するのが適切である。

- ホスピタリティ施設、駐車場（地下）等は、仮設の部分で対応する。面積が不足する場合は敷地内に別棟で考える。公表案では、スタンドの下の空間を充てているが平面形状が悪く機能的な施設は作れない。むしろ別棟でまとめた方が使いやすい。  
ただし、ホスピタリティ施設は極力専用化すべきではなく、民間施設の活用するのが望ましい。また、博物館は別敷地を検討するのが適当である。

7. 本提案の強み

- 現競技場の大半を残し、1964年オリンピック施設を取り込むことで、その記憶を残し、オリンピック憲章の精神に合致する。
- 陸上トラックの幅を十分確保するために、既存観客席のカンチレバー部を一部撤去することができる。
- 高さは屋根を含めても現状の約28m（東側）程度で納めることが可能であり、スタジアム部分の建蔽面積も現状の約1.2倍で収まるので、外苑の景観への影響を最小にすることができる。
- 施設周辺に十分な空地を確保することができ安全である。
- 不要に過剰な規模の施設を抱え込まず、今後の維持管理費の削減に繋がる
- 全体の整備工事費は公表案に比べて大幅に削減できる。
- 明治公園の活用が可能で、かつ都営住宅の立ち退きが不要である。